

「女性を活躍させたい」とする企業は7割以上

——県内企業の女性の雇用、活躍推進についてのアンケート調査——

女性の雇用、活躍推進は、国の成長戦略で重要な施策の一つとなっているとともに、埼玉県でも女性の活躍を支援する「埼玉県ウーマノミクスプロジェクト」を推進している。こうした中、県内企業に「女性の雇用、活躍推進」についてアンケート調査を行った（4月中旬実施。対象企業1,018社、回答企業303社、回答率29.8%）。

○女性の雇用についての方針は、「積極的に雇用、活躍させたい」が41.1%、「環境、条件を整えて、雇用、活躍させたい」が35.1%、「環境、条件が整わないため、雇用、活躍させるのは難しい」が7.3%、「特段の取り組みは考えていない」が16.6%となった。「積極的に雇用、活躍させたい」と「環境、条件を整えて、雇用、活躍させたい」を合わせて、75%以上の企業で女性を雇用、活躍させたいとしている。

女性の雇用についての方針

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
積極的に雇用、活躍させたい	41.1	36.1	44.3
環境、条件を整えて、雇用、活躍させたい	35.1	38.7	32.8
環境、条件が整わないため、雇用、活躍させるのは難しい	7.3	5.9	8.2
特段の取り組みは考えていない	16.6	19.3	14.8

○女性を活躍させるための取り組みについては、「積極的に取り組んでいる」が36.5%、「積極的にには取り組んでいないが、今後取り組みたい」が40.1%、「とくに取り組みは行っておらず、今後の予定もない」が23.4%となった。「積極的にには取り組んでいないが、今後取り組みたい」が多く、女性を活躍させるための取り組みが今後の課題と考えているところが多い。

女性を活躍させるための取り組み

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
積極的に取り組んでいる	36.5	34.7	37.6
積極的にには取り組んでいないが、今後取り組みたい	40.1	39.0	40.9
とくに取り組みは行っておらず、今後の予定もない	23.4	26.3	21.5

○女性を活躍させるための取り組みについて、「積極的に取り組んでいる」、「積極的にには取り組んでいないが、今後取り組みたい」としたところに、その理由を聞いたところ、「女性の能力を活かせる機会が増えているため」が最も多く63.5%、次いで「女性の感性や経験が必要な職務があるため」が62.2%となった。女性ならではの能力や感性、経験等が必要であり、これらを活かしたいとの考えから、女性の活躍に期待する企業が多い。これに次いで「能力に男女差はないと考えるため」が50.9%、「顧客ニーズに対応するため」18.9%、「企業イメージ向上のため」16.2%などとなった。

女性を活躍させるための取り組みを行う理由（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
女性の能力を活かせる機会が増えているため	63.5	62.8	64.0
女性の感性や経験が必要な職務があるため	62.2	60.5	63.2
能力に男女差はないと考えるため	50.9	57.0	47.1
顧客ニーズに対応するため	18.9	10.5	24.3
企業イメージ向上のため	16.2	4.7	23.5
男性社員の確保が難しいため	13.5	9.3	16.2
女性の早期退職を減らすため	8.1	9.3	7.4
従業員からの要望があるため	3.2	3.5	2.9
その他	0.9	0.0	1.5

女性の雇用、活躍推進について

女性の雇用、活躍推進は、国の成長戦略で重要な施策の一つとなっているとともに、埼玉県でも女性の活躍を支援する「埼玉県ウーマノミクスプロジェクト」を推進している。こうした中、県内企業に「女性の雇用、活躍推進」についてアンケート調査を実施した。（対象企業1,018社、回答企業数303社、回答率29.8%）。

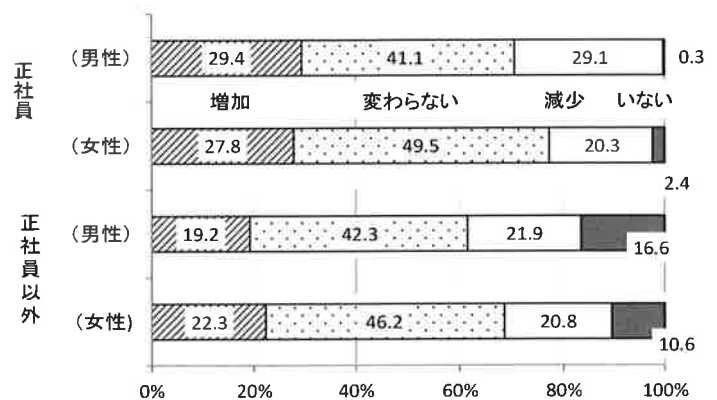
1. 雇用人員の増減

男女別の雇用人員について3年前と比較した増減を聞いたところ、正社員については、男性では「増加」29.4%、「変わらない」41.1%、「減少」29.1%、「いない」0.3%となった。女性では「増加」27.8%、「変わらない」49.5%、「減少」20.3%、「いない」2.4%となっている。

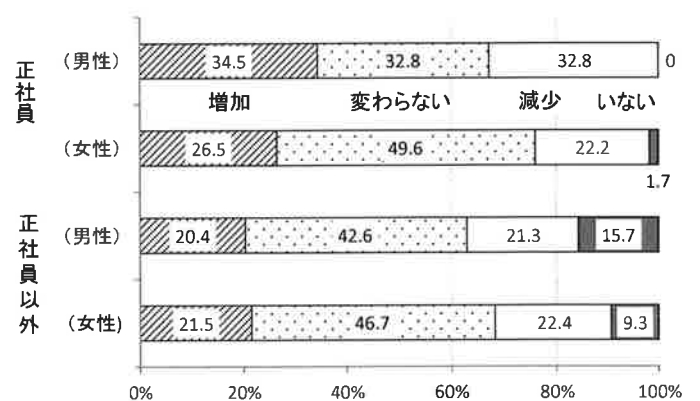
正社員以外については、男性では「増加」19.2%、「変わらない」42.3%、「減少」21.9%、「いない」16.6%、女性では「増加」22.3%、「変わらない」46.2%、「減少」20.8%、「いない」10.6%となった。正社員、正社員以外とも男性では「増加」と「減少」がほぼ同じなのに対し、女性では「増加」が「減少」を上回っている。

業種別にみると、製造業では男女とも、正社員で「増加」が「減少」を上回り、正社員以外では「減少」が「増加」を上回っている。非製造業では、男性では正社員、正社員以外とも「減少」が「増加」を上回り、女性では正社員、正社員以外とも「増加」が「減少」を上回っている。業種別では非製造業で女性の雇用に積極化していることがうかがえる。

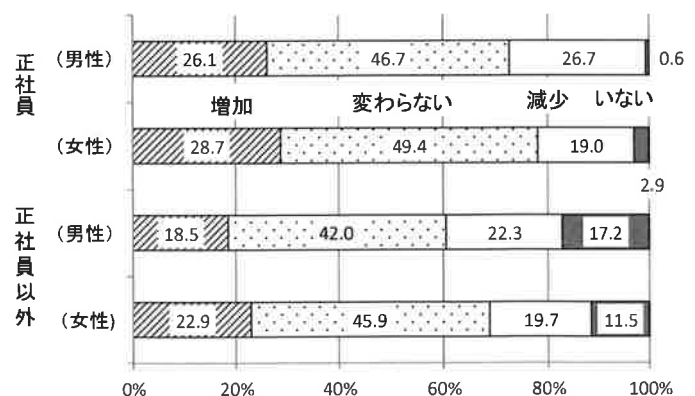
雇用人員の増減(全産業)



雇用人員の増減(製造業)



雇用人員の増減(非製造業)



2. 女性の雇用についての方針

女性の雇用についての方針は、「積極的に雇用、活躍させたい」が41.1%、「環境、条件を整えて、雇用、活躍させたい」が35.1%、「環境、条件が整わないため、雇用、活躍させるのは難しい」が7.3%、「特段の取り組みは考えていない」が16.6%となった。「積極的に雇用、活躍させたい」と「環境、条件を整えて、雇用、活躍させたい」を合わせて、75%以上の企業で女性を雇用、活躍させたいとしている。

業種別では、「積極的に雇用、活躍させたい」が製造業で36.1%、非製造業で44.3%と非製造業で多く、「環境、条件を整えて、雇用、活躍させたい」は製造業38.7%、非製造業32.8%と製造業で多い。また、「特段の取り組みは考えていない」は製造業で19.3%と多かった。

女性の雇用についての方針

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
積極的に雇用、活躍させたい	41.1	36.1	44.3
環境、条件を整えて、雇用、活躍させたい	35.1	38.7	32.8
環境、条件が整わないため、雇用、活躍させるのは難しい	7.3	5.9	8.2
特段の取り組みは考えていない	16.6	19.3	14.8

3. 女性を活躍させるための取り組み

女性を活躍させるための取り組みについては、「積極的に取り組んでいる」が36.5%、「積極的には取り組んでいないが、今後取り組みたい」が40.1%、「とくに取り組みは行っておらず、今後の予定もない」が23.4%となった。「積極的には取り組んでいないが、今後取り組みたい」が多く、女性を活躍させるための取り組みが今後の課題と考えているところが多い。

業種別では、「とくに取り組みは行っておらず、今後の予定もない」が製造業で26.3%、非製造業で21.5%と製造業で多かった。

女性を活躍させるための取り組み

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
積極的に取り組んでいる	36.5	34.7	37.6
積極的には取り組んでいないが、今後取り組みたい	40.1	39.0	40.9
とくに取り組みは行っておらず、今後の予定もない	23.4	26.3	21.5

4. 女性を活躍させるための取り組みを行う理由（複数回答）

3で「女性を活躍させるための取り組み」について、「積極的に取り組んでいる」、「積極的には取り組んでいないが、今後取り組みたい」としたところに、その理由を聞いたところ、「女性の能力を活かせる機会が増えているため」が最も多く63.5%、次いで「女性の感性や経験が必要な職務があるため」が62.2%となった。女性ならではの能力や感性、経験等が必要であり、これらを活かしたいとの考えから、女性の活躍に期待する企業が多い。これに次いで「能力に男女差はないと考えるため」が50.9%、「顧客ニーズに対応するため」18.9%、「企業イメージ向上のため」16.2%などとなった。

業種別では、「顧客ニーズに対応するため」、「企業イメージ向上のため」が非製造業で製造業に比べ多いのが目立っている。

女性を活躍させるための取り組みを行う理由（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
女性の能力を活かせる機会が増えているため	63.5	62.8	64.0
女性の感性や経験が必要な職務があるため	62.2	60.5	63.2
能力に男女差はないと考えるため	50.9	57.0	47.1
顧客ニーズに対応するため	18.9	10.5	24.3
企業イメージ向上のため	16.2	4.7	23.5
男性社員の確保が難しいため	13.5	9.3	16.2
女性の早期退職を減らすため	8.1	9.3	7.4
従業員からの要望があるため	3.2	3.5	2.9
その他	0.9	0.0	1.5

5. 女性を活躍させるための取り組みを行わない理由（複数回答）

3で「女性を活躍させるための取り組み」について、「とくに取り組みは行っておらず、今後の予定もない」としたところに、その理由を聞いたところ、「すでに女性が十分活躍しているため」が56.5%と、現状で十分であるためとするところが多い。

一方、「対応する余裕がないため」27.5%、「女性の活躍に必要性を感じないため」20.3%、「女性従業員が取り組みは必要ないと考えているため」10.1%とするところもあった。

業種別では、「対応する余裕がないため」が製造業で19.4%、非製造業で34.2%と非製造業で多くなっている。

女性を活躍させるための取り組みを行わない理由(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
すでに女性が十分活躍しているため	56.5	64.5	50.0
対応する余裕がないため	27.5	19.4	34.2
女性の活躍に必要性を感じないため	20.3	19.4	21.1
女性従業員が取り組みは必要ないと考えているため	10.1	3.2	15.8
男性の理解が得られないため	2.9	0.0	5.3
手法がわからないため	5.8	3.2	7.9
その他	13.0	16.1	10.5

6. 女性の活躍を推進することによる効果(複数回答)

女性の活躍を推進することによる効果としては、「優秀な人材を確保できる」が最も多く57.6%、次いで「職場の雰囲気良くなる」53.9%、「従業員の意欲が高まる」34.6%、「企業イメージが向上する」24.1%、「従業員の定着率が向上する」20.0%、「新たな製品・サービスの開発につながる」17.6%、「新たな顧客を開拓できる」14.2%などとなった。女性の活躍を推進することで、「優秀な人材の確保」など人材面での効果に期待している。

業種別では、「新たな顧客を開拓できる」とするところが、製造業4.2%に対して、非製造業では20.9%と多く、非製造業では営業面での効果を期待しているところも多い。

女性の活躍を推進することによる効果(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
優秀な人材を確保できる	57.6	53.4	60.5
職場の雰囲気が良くなる	53.9	60.2	49.7
従業員の意欲が高まる	34.6	35.6	33.9
企業イメージが向上する	24.1	19.5	27.1
従業員の定着率が向上する	20.0	18.6	20.9
新たな製品・サービスの開発につながる	17.6	16.1	18.6
新たな顧客を開拓できる	14.2	4.2	20.9
とくにない	9.8	14.4	6.8
その他	1.0	1.7	0.6

7. 女性の活躍推進を妨げる要因（複数回答）

女性の活躍推進を妨げる要因として考えられるものとしては、「家事や育児の負担を考慮する必要がある」が最も多く67.0%、「結婚や出産で退職する女性が多い」55.8%、「残業、出張、転勤が難しい」35.4%が上位3つとなった。これらは、女性が家庭を持って働く時に、現状では仕事と家庭の両立が難しい場合が多いことを反映している。

次いで、「活躍を望む女性が少ない」26.9%、「体力など性差により難しい面がある」26.2%、「職場環境整備のための負担が重い」7.8%などとなった。なお、業種別で大きな違いはみられなかった。

女性の活躍を妨げる要因を緩和し、女性の活躍を推進するためには、子育てと仕事を両立しやすくするなど、社会全体での環境整備も必要である。こうした問題の解決は個々の企業の努力だけでは難しく、国、県などによる政策的な対応も必要と考えられる。

女性の活躍を妨げる要因（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
家事や育児の負担を考慮する必要がある	67.0	68.4	66.1
結婚や出産で退職する女性が多い	55.8	55.6	55.9
残業、出張、転勤が難しい	35.4	35.9	35.0
活躍を望む女性が少ない	26.9	25.6	27.7
体力など性差により難しい面がある	26.2	25.6	26.6
職場環境整備のための負担が重い	7.8	5.1	9.6
経験や知識が不足している	7.1	4.3	9.0
他の従業員の理解を得ることが難しい	3.1	3.4	2.8
取引先の理解を得ることが難しい	1.4	1.7	1.1
とくにない	7.1	8.5	6.2
その他	0.3	0.0	0.6

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,018	303	100.0	93.1
製 造 業	335	120	39.6	97.5
食 料 品	42	8	2.6	100.0
織 維	12	4	1.3	100.0
化 学	30	7	2.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	10	5	1.7	100.0
鉄 鋼	10	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	10	7	2.3	100.0
金 属 製 品	24	15	5.0	93.3
一 般 機 械	36	5	1.7	100.0
電 気 機 械	39	17	5.6	100.0
輸 送 機 械	33	9	3.0	88.9
精 密 機 械	15	7	2.3	85.7
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.3	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	2.0	100.0
印 刷	27	7	2.3	100.0
そ の 他 製 造	25	17	5.6	100.0
非 製 造 業	683	183	60.4	90.2
卸 売	101	22	7.3	95.5
小 売	97	29	9.6	69.0
建 設	75	29	9.6	100.0
不 動 産	64	23	7.6	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	17	5.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	5	1.7	100.0
情 報 通 信	54	3	1.0	100.0
飲 食 店	46	8	2.6	75.0
サ ー ビ ス	139	47	15.5	87.2